

# 令和5年戸田市議会年間活動成果

政策立案・政策提言：提言書4件 要望書1件 報告書1件 議会改革：服装の自由化など計3件

区分	委員会名	年間活動テーマ等	年間活動成果	概要
政策立案・政策提言	総務常任委員会	1. 戸田市における防災対策について 2. (仮称)ありがとう条例の制定について	1. 自主防災会との議会懇談会や、先進自治体への視察をとおして、本市における現状の確認や、先進事例の調査・研究を行った。それを基に、本市における防災対策についての提言書を執行部に提出(令和6年1月) 2. 感謝の言葉「ありがとう」を伝え合うことで、みんなが元気で明るく心豊かになり、笑顔で幸せを実感できるまちになることを目的とする「戸田市「ありがとう」を伝え合おう条例」を、委員会提出議案として令和6年2月臨時会に提出(令和6年2月)	【戸田市における防災対策についての提言書】 提言事項は以下のとおり。 1. 防災情報の発信手段の充実を 2. マイ・タイムラインを普及させる取組を 3. 安心できる避難所等の運営・整備を (1)実効性のある避難所運営マニュアルの策定 (2)自主防災会との防災倉庫の鍵の共有 (3)避難所における質の向上 ①清潔で安全に利用できるトイレの整備 ②感染症対策などによる健康的に過ごせる避難所の整備 ③入浴できる環境の整備 (4)かまどベンチの拡充と効果的な周知 4. 実効性のある防災訓練を (1)体系的な防災訓練の実施 (2)HUG訓練の定期的な実施に向けた体制整備 5. 地域人材の養成を (1)防災士資格の取得のしやすい環境整備の推進 (2)防災士資格の取得後のフォロー (3)民間企業等の地域防災への参画 (4)外国人に対する防災支援 6. 若年層をターゲットとした啓発活動の推進を 7. ドローンを活用した効果的な防災対策を  【戸田市「ありがとう」を伝え合おう条例】 本条例の構成は以下のとおり。 第1条 目的 第2条 定義 第3条 基本的な考え方 第4条 みんなの役割 第5条 市の責務 第6条 検証等
	文教・建設常任委員会	学校における防犯体制の強化について	・執行部から説明を受けるとともに、大阪教育大学附属池田小学校、関西大学初等部、宮城県及び登米市といった先進事例を視察し、それを基に、今後必要とされる防犯対策等について検討して、提言書をまとめ執行部へ提出(令和6年1月)	提言事項は以下のとおり (1)学校内における防犯 ～ハード、ソフト、訓練～ ① ハード ② ソフト ③ 訓練 (2)通学時における防犯 ～地域力の向上～ ① 既存の担い手の底上げとつなぎ止め ② 新たな担い手の獲得 (3)教職員の立場における学校の防犯 ① 教職員の立場における事件発生時の課題 ② 教職員の立場における事件後の課題 (4)その他 ① 学校安全に関する情報共有 ② 心の教育の充実

区分	委員会名	年間活動テーマ等	年間活動成果	概要
政策立案・政策提言	健康福祉常任委員会	子ども・若者の支援について	<p>・令和5年4月「こどもまんなか社会」実現を掲げた、こども家庭庁が発足した。この社会を実現するには、近年、増大する様々な課題と向き合う必要がある。発達支援、ヤングケアラー支援、ひきこもり支援について、子ども・若者が自分らしく生きられるよう、先進自治体を視察し、今後必要とされる対応策等について検討し、提言書をまとめ執行部へ提出</p> <p>(令和6年1月)</p>	<p>提言事項は以下のとおり</p> <p>【発達支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>切れ目のない支援を             <ol style="list-style-type: none"> <li>福祉と教育を一体化した0歳～18歳まで変わらぬ相談・支援体制</li> <li>関係機関における情報共有体制</li> </ol> </li> <li>多様な専門職による支援を             <ol style="list-style-type: none"> <li>専門職(作業療法士)による遊具を使用したトレーニングルームの設置</li> <li>ライフステージに合わせた支援</li> </ol> </li> </ol> <p>【ヤングケアラー支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>気づきや発見につながる取組を             <ol style="list-style-type: none"> <li>周知・啓発</li> </ol> </li> <li>支援に向けた体制整備を             <ol style="list-style-type: none"> <li>関係部署間の連携</li> <li>人材育成</li> <li>研修会の実施</li> </ol> </li> </ol> <p>【ひきこもり支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>正しい理解と効果的な支援を             <ol style="list-style-type: none"> <li>認知度向上に向けた周知・啓発</li> <li>居場所の提供</li> <li>アウトリーチ型支援</li> </ol> </li> </ol>
	市民生活常任委員会	町会・自治会と行政の関係について	<p>・町会・自治会は、地域コミュニティの中核を担う組織として、その役割は大変重要である一方で、加入率の低下や担い手不足などが課題となっている。町会連合会との議会懇談会や先進自治体への視察をとおして、今後の負担軽減や活動活性化支援のあり方について検討し、提言書を執行部へ提出した。</p> <p>(令和6年1月)</p>	<p>提言事項は以下のとおり</p> <p>(1) 依頼事項の見直しと負担軽減</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各種委員の推薦等を見直すこと</li> <li>充て職を減らすこと</li> <li>各種募金活動への協力依頼のあり方を見直すこと</li> <li>一般廃棄物の収集をステーション収集から戸別収集への変更を検討すること</li> </ol> <p>(2) 活動活性化支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>町会・自治会のデジタル化を推進すること</li> <li>行政の担当窓口の一本化を行うこと</li> <li>課題解決や運営支援に地域担当職員を活用すること</li> <li>町会・自治会の財政基盤の強化支援を行うこと</li> <li>町会・自治会のボランティア活動保険に市で一括加入すること</li> <li>町会・自治会運営マニュアルを作成すること</li> </ol>

区分	委員会名	年間活動テーマ等	年間活動成果	概要
議会改革	議会改革特別委員会	議員の服装自由化について	令和5年3月定例会からの試行実施を経て、令和5年12月定例会から本格実施を開始(令和5年11月)	男性社会を前提とした議会における服装規定を見直すべく、令和5年3月定例会から、服装の自由化を1年間の試行として実施した。この取組が議会内で定着するとともに、早稲田大学マニフェスト研究所主催の第18回マニフェスト大賞でもエリア選抜に選定されるなど、外部からも好評をいただいたことから、試行期間を短縮し、令和5年12月定例会から本格実施を開始した。 なお、本格実施にあたっては、「戸田市議会・インクルーシブ・スタイル」と称して、趣旨等を明確にし、議会内で共有を図るとともに、対外的にも発信できるように定めた。 また、戸田市議会会議規則、申し合わせ事項、議会傍聴規則及び委員会傍聴規程における服装に関する規定を削除した。
		戸田市議会DCPについて	災害時に市の議決機関として議会制民主主義を維持し、市民の代表として議会の役割を果たすため、戸田市議会DCPを策定(令和6年2月)	戸田市議会DCPの概要は以下のとおり。 ・災害対策支援本部については、従来の災害対応要領が基となっており、市の災害対策本部の設置に伴い自動設置する。 ・安否報告について、従来のメールからグーグルフォームに変更する。 ・災害時における議会運営等については、原則議会運営委員会で協議する。なお、事前に選任リストを作成し、災害時に議会運営委員が出席困難となった場合は、選任リストを基に党派と調整のうえ、議長が選任する。 ・議会運営や議案処理について、地震及び風水害は、想定される状況をパターン分けし、それぞれのフロー図を作成することで、様々な状況に対応できるようにする。また、感染症については新型コロナウイルス感染症の経験を基に、必要な対策を整理する。 ・災害時において、会期の延長、延会及び議案の撤回について、議会の議決を得ずに、議長が決定できることとする。(会議規則の一部改正を実施。)
		オンライン委員会の開催要件等について	公務、疾病、看護等の事由によるオンライン出席ができるよう、会議規則及び委員会条例を改正(令和6年2月)	会議規則及び委員会条例の改正概要は以下のとおり。 ・委員会において、公務、疾病、看護、介護、出産、配偶者の出産補助、育児、忌引、その他委員長が特に必要と認める場合、委員のオンライン出席を認める。 ・委員会において、執行部職員、公述人・参考人のオンライン出席を認める。 ・全員協議会、各派代表者会議、委員長会議においても、委員会同様オンライン出席を認める。 また、申し合わせ事項として、事前の通信確認やシステムの不具合が発生した場合の対応などについてを規定する。